

独立行政法人大学入試センター 平成30事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務等を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- ① 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に関し、試験問題の作成及び採点等一括して処理することが適当な業務
- ② 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ③ 大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報提供などの業務並びにこれらの附帯業務を行っています。

平成30年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

(1) 平成31年度センター試験

- ① センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。
- ② 試験問題は、大学等から派遣された各分野の専門家の協力を得て作成しており、難問奇問を排除した良質な問題として、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。
- ③ 平成31年度センター試験の参加大学（短期大学を含む。以下同じ。）は、国立大学82、公立大学90、私立大学531、公立短期大学13、私立短期大学136の合計852大学で、前年度から4大学の増となっており、4年制大学の約90%、短期大学の約44%がセンター試験に参加したことになります。

これらのセンター試験参加大学に対しては、「大学入試センター試験入試担当者連絡協議会」を2回にわたり計11か所で開催し、センター試験の実施に関する留意事項等の周知を行っています。

また、教育委員会等を含む高等学校関係者を対象に、「大学入試センター試験説明協議会（以下「説明協議会」という。）」を全国7か所で開催しました。加えて本年度は平成30年7月豪雨の影響で近畿地区、中国・四国地区の「説明協議会」に出席できなかった高等学校関係者が多数いたため、両地区（2会場）において追加で説明協議会を開催しました。協議会においては、センター試験の実施についての協力と受験生への指導を要請するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行いました。

- ④ 平成30年9月3日（月）から受験案内の配付を開始し、10月1日（月）から10月12日（金）にかけて出願受付を行いました。志願者数は、576,830人（前年度比5,841人減）で、現役志願率は44.0%（前年度44.6%）となり、12月には、志願者に対し受験票を発送しました。
- ⑤ 平成31年1月19日（土）、20日（日）の両日、全国の693試験場（点字試験場を含む。）で本試験を実施しました。
- ⑥ 東日本大震災の発生に伴う対応として以下のことを行いました。

ア 試験場の指定の特例

元の学校に籍を置いたまま他校に通学している被災志願者の試験場について、現住所を基に指定するものですが、申請者はいませんでした。

イ 臨時試験場の設定（2試験場）

- ・ 岩手県立大船渡高等学校試験場（志願者数 257人）
- ・ 岩手県立釜石高等学校試験場（志願者数 220人）

ウ 検定料等の免除

東日本大震災の復興状況に鑑み、被災者等が自宅の全半壊や主たる家計支持者を亡くしたことなどにより、大学進学を断念しないように、検定料及び成績通知手数料について申請に基づき免除しました（免除者924人、免除総額17,107千円）。

- ⑦ 採点の中間集計段階での平均点を1月23日(水)に公表するとともに、「得点調整判定委員会」の検討結果に基づき、得点調整は実施しない旨を1月25日(金)に公表しました。
- ⑧ 試験成績の通知を希望する者(448,802人)に対し、4月16日(火)以降、書留郵便で成績通知書を送付しました。

(2) 入学者選抜方法の改善に関する調査研究

- ① 我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、国内外の大学や研究機関等と連携協力し、以下の調査研究を行い、その研究成果について、学会誌・印刷物による公表や、国際学会・国内学会等での口頭発表を行いました。

ア センター試験に関する調査研究

- ・ 本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査
- ・ センター試験の難易度の分析と得点調整に関する調査研究
- ・ その他センター試験の改善に関する調査研究

イ 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究

- ・ 各大学の個別選抜において、多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究
- ・ 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究

ウ 大学入学共通テストに関する調査研究

- ・ 試行調査の実施
- ・ 大学入試英語成績提供システム導入に向けた検討
- ・ コンピュータを用いた先端的な試験技術の利用に関する調査研究

- ② 研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会を組織し、平成30年5月24日(木)から5月26日(土)には、第13回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を電気通信大学との共催で開催し、研究成果を広く情報発信しました。同大会には307大学950人が参加し、公開討論会や研究会において、活発な意見交換が行われました。

(3) 大学情報の提供

センター試験に参加する大学の学部・学科名、アドミッションポリシー、入学定員等や入学者選抜で利用するセンター試験の教科・科目、配点など、大学入学志願者等に対し、センター試験を受験する上で必要な情報をインターネットを利用して提供し、約138,000件のアクセスがありました。

大学入試センターの財務収支については、その収入の大半がセンター試験の検定料収入であることから、センター試験の志願者数の増減に大きく影響されます。このため、18歳人口の推移を見極めて志願者数を予測し、財務分析を進めるとともに、その状況に応じた対策を講じております。

また、センター試験の着実な実施が大学入試センターの最大の責務であり、引き続き、良質な試験問題の作成と円滑な試験の実施に努めるとともに、入学者選抜方法の改善のための調査研究の推進やセンター試験参加全大学の協力を得て、適切な大学情報の提供にも努めます。

さらに、令和3年1月の大学入学共通テストの実施に向け、試行調査の結果を踏まえた検討を進めていきます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としております。（独立行政法人大学入試センター法第3条）

② 業務内容

上記の目的を達成するため、以下の業務を行っています。（大学入試センター法第13条）

ア 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務。

イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究。

ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供。

エ ア～ウの業務に附帯する業務。

③ 沿革

昭和52年5月 国立学校設置法の改正により大学入試センター設立

昭和54年1月 共通第1次学力試験（第1回）の実施

昭和63年10月 ハートシステム運用開始

平成2年1月 大学入試センター試験（第1回）の実施

平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立（特定）

平成15年8月 第1回法科大学院適性試験実施

平成18年1月 英語リスニングテスト導入

平成18年4月 非公務員型の独立行政法人へ移行

平成22年4月 入学者選抜研究機構発足

平成23年3月 ハートシステム廃止

平成25年3月 入学者選抜研究機構廃止

平成28年6月 新テスト実施企画本部を設置

平成29年4月 新テスト実施企画本部を廃止し、新テスト実施企画部を設置

平成30年4月 新テスト実施企画部に情報システムグループを設置

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	山本 廣基	自 平成28年4月1日 至 令和3年3月31日	—	昭和52年1月 島根大学助手 昭和60年8月 島根大学助教授 平成7年4月 島根大学教授 平成21年4月 島根大学学長 平成24年4月 熊本大学監事 平成25年4月～ 現職
理事	浅田 和伸	自 平成29年7月11日 至 平成31年1月22日	—	昭和60年4月 文部省入省 平成15年10月 文部科学省高等教育局私学部参事官 平成17年7月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成18年7月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) 平成21年4月 東京都品川区立大崎中学校長 平成24年4月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官 平成24年8月 文部科学省高等教育局高等教育企画課長 平成26年7月 文部科学省大臣官房総務課長 平成27年8月 内閣官房内閣審議官、教育再生実行会議担当室長 平成28年4月 文部科学省大臣官房審議官(高大接続及び初等中等教育局担当) 平成28年12月 文部科学省大臣官房審議官(高大接続及び高等教育局担当) 平成29年7月～平成31年1月 大学入試センター理事
理事	義本 博司	自 平成31年1月23日 至 平成31年3月31日	—	昭和59年4月 文部省入省 平成15年1月 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 平成16年7月 文部科学省大臣官房総務課広報室長(命)文部科学広報官 平成18年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長 平成20年7月 文部科学省高等教育局大学振興課長 平成21年7月 文部科学省高等教育局高等教育企画課長 平成24年8月 文部科学省大臣官房会計課長 平成25年7月 文部科学省大臣官房審議官(初等中等教育局担当) 平成26年7月 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 平成28年12月 文部科学省大臣官房総括審議官 平成29年7月 文部科学省高等教育局長 平成31年1月～ 現職(役員出向)
監事	永代 達三	自 平成28年4月1日	—	昭和45年4月 学校法人明治大学

		至 令和2事業年度の 財務諸表承認日		平成21年4月 同 就職キャリア支援部長 平成23年9月 同 財務部長 平成27年4月 同 調査役 平成28年4月～ 現職
監事 (非常勤)	大 隈 暁 子	自 平成28年4月1日 至 令和2事業年度の 財務諸表承認日	—	昭和62年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 平成7年9月 大隈暁子公認会計士事務所 平成24年8月 東陽監査法人代表社員 平成28年4月～ 現職

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は、平成30年度末において128人（前期末117人）であり、平均年齢は41.5歳（前期末41.1歳）となっています。このうち、国等からの出向者は46人（国14人、県12人、国立大学法人20人）、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,486	流動負債	2,906
現金及び預金	3,748	賞与引当金	85
その他	738	その他	2,821
固定資産	12,281	固定負債	1,110
有形固定資産	12,244	退職給付引当金	838
無形固定資産	37	その他	272
		負債合計	4,015
		純資産の部	
		資本金	11,592
		政府出資金	11,592
		資本剰余金	△ 452
		利益剰余金	1,612
		純資産合計	12,751
資産合計	16,767	負債純資産合計	16,767

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,747
業務費	12,102
人件費	1,017
減価償却費	93
その他	10,992
一般管理費	644
人件費	188
減価償却費	43
その他	413
経常収益 (B)	13,017
自己収入等	11,664
その他	1,352
臨時損益 (C)	△ 93
その他調整額 (D)	49
当期総利益 (B-A+C+D)	226

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,091
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,365
人件費支出	△ 1,297
その他の業務支出	△ 255
自己事業収入	11,668
補助金等収入	1,344
預り科学研究費補助金収支差額	△ 4
利息の受取額	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	58
定期預金の預入による支出	△ 4,000
定期預金の払戻による収入	3,300
有価証券の払戻による収入	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,150
V 資金期首残高 (E)	1,898
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,048

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,179
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,839 △ 11,661
(その他の行政サービス実施コスト)	0
II 損益外減価償却相当額	33
III 損益外除売却差額相当額	2
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	1,214

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：現金及び預金、有価証券以外の流動資産で未収金等が該当

有形固定資産：土地、建物、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：当法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産で、電話加入権等が該当。

賞与引当金（流動負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（流動負債）：賞与引当金以外の流動負債で未払金等が該当

退職給付引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（固定負債）：資産見返負債が該当

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、当法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（業務費）：人件費、減価償却費以外の業務費で材料消耗品費等が該当

一般管理費：業務費以外で当法人の管理業務に要した費用

その他（一般管理費）：人件費、減価償却費以外の一般管理費で材料消耗品費等が該当

自己収入等：検定料収入、成績提供手数料収入などの収益

臨時損益：固定資産の除却損、退職給付引当金繰入、検定料等免除費が該当

その他調整額：目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得等による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、短期借入金の借入及び返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：当法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額

機会費用：国の財産を無償により貸借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、12,747百万円と、前年度比1,041百万円増（8.89%増）となっている。これは、大学入学共通テストの実施に向けた準備に伴う外部委託費が前年度比322百万円増（19.73%増）及びプレテストを実施に伴い、監督者等経費が前年度比146百万円増（5.53%増）となったこと、また、ライフライン再生工事（給水配管及び空調設備等の更新）により保守・修繕費が前年度比151百万円増（516.19%増）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は13,017百万円と、前年度比644百万円増（5.21%増）となっている。

これは、大学改革推進等補助金が前年度比642百万円増（99.42%増）となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産除却損22百万円及び退職給付引当金繰入54百万円、検定料等免除費17百万円、前中期目標期間繰越積立金の取崩49百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は226百万円と前年度比346百万円減（60.47%減）となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は16,767百万円と、前年度末比1,783百万円増(11.9%増)となっている。これは、現金及び貯金が前年度比1,850百万円増(97.47%増)、未収金が前年度比731百万円増(30155.95%増)、建物が前年度比479百万円増(36.24%増)となった一方で、有価証券が前年度比1,000百万円減(100%減)及び建設仮勘定が前年度比272百万円減(99.64%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は4,015百万円と、前年度比1,642百万円増(69.17%増)となっている。これは、預り補助金等が前年度比731百万円増(100%増)及び業務に係る未払金が前年度比428百万円増(52.34%増)、未払金が前年度比167百万円増(505.75%増)、設備購入に係る未払金が前年度比196百万円増(100%増)、退職給付引当金が前年度比114百万円増(15.71%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円と、前年度比29百万円増(2.73%増)となっている。これは、補助金等収入が前年度比493百万円増(57.93%増)となった一方で、原材料、商品またはサービスの購入による支出が前年度比305百万円増(3.03%増)及び人件費支出が前年度比165百万円増(14.56%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは58百万円と、前年度比690百万円増(109.26%増)となっている。これは、定期預金の預入による支出の減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは借入を行わなかったため該当はない。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	11,356	12,245	11,298	11,706	12,747
経常収益	11,206	11,345	11,675	12,372	13,017
当期総利益	214	△ 868	348	572	226
資産	14,802	13,793	14,078	14,983	16,767
負債	1,901	1,831	1,973	2,374	4,015
利益剰余金(又は繰越欠損金)	2,088	1,184	1,360	1,897	1,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	163	△ 931	349	1,062	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	121	△ 67	△ 631	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	200	480	-
資金期末残高	1,995	1,185	1,467	1,898	3,048

(注1) 第3期中期目標期間 平成23年度～平成27年度

第4期中期目標期間 平成28年度～平成32年度

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業のまとめりごとのセグメント情報)

ア 試験事業における事業損益は1,672百万円と、前年度比54百万円減(3.15%減)となっ

ている。これは、事業費用が前年度比 30 百万円増 (0.3%増) 及び検定料収入が前年度比 109 百万円減 (1.05%減) となった一方で、手数料収入が 87 百万円増 (6.76%増) となったことが主な要因である。

イ 調査研究事業における事業損益は△740 百万円と、前年度比 165 百万円減 (28.62%減) となっている。これは、事業費用が前年度比 832 百万円増 (66.52%増) となった一方で、補助金収益が前年度比 642 百万円増 (99.42%増) となったことが主な要因である。

ウ 大学情報の提供等事業における事業損益は△23 百万円と、前年度比 17 百万円増 (41.86%増) となっている。これは、事業費用が前年度比 17 百万円減 (41.83%減) となったことが主な要因である。

エ 法人共通における事業損益は△638 百万円と、前年度比 194 百万円減 (43.71%減) となっている。これは、事業費用が前年度比 196 百万円増 (43.58%増) となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (事業のまとまりごとのセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
試験事業	1,265	1,726	1,672
調査研究事業	△379	△576	△740
大学情報の提供等事業	△41	△40	△23
法人共通	△468	△444	△638
合計	377	666	270

(注1) 当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しているが、検定料収入等は試験事業に計上している。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業のまとまりごとのセグメント情報)

ア 試験事業における総資産は 507 百万円と、前年度比 36 百万円減 (6.62%減) となっている。これは、工具、器具及び備品が前年度比 23 百万円減 (21.82%減) 及びその他資産が前年度比 8 百万円減 (16.05%減) となったことが主な要因である。

イ 調査研究事業における総資産は 1,034 百万円と、前年度比 748 百万円増 (260.79%増) となっている。これは、工具、器具及び備品が前年度比 32 百万円増 (14.59%増) 及びその他資産が前年度比 731 百万円増 (37230.44%増) となったことが主な要因である。

ウ 大学情報の提供等事業における総資産は 1 百万円と、前年度と変更はなかった。

エ 法人共通における総資産は 15,225 百万円と、前年度比 1,072 百万円増 (7.57%増) となっている。これは、建設が前年度比 499 百万円増 (57.83%増) 及びその他資産が前年度比 850 百万円増 (29.29%増) となった一方で、建設仮勘定が前年度比 272 百万円減 (99.64%減) となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
試験事業	452	543	507
調査研究事業	95	287	1,034
大学情報の提供等事業	15	1	1
法人共通	13,516	14,153	15,225
合計	14,078	14,983	16,767

④ 積立金の取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額49百万円は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等に充てるため、平成28年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた積立金1,052百万円のうち、49百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは1,214百万円と、前年度比1,028百万円増(551.66%増)となっている。これは、大学入学共通テストの実施に向けた準備に係る業務費用の増等の損益計算書上の費用が前年度比1,005百万円増(8.49%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	225	1,007	△ 139	149	1,179
うち損益計算書上の費用	11,390	12,275	11,367	11,835	12,839
うち自己収入	△ 11,166	△ 11,268	△ 11,506	△ 11,685	△ 11,661
損益外減価償却相当額	36	34	33	32	33
損益外除売却差額相当額	-	-	1	-	2
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-
機会費用	43	-	7	5	-
行政サービス実施コスト	304	1,041	△ 99	186	1,214

（注1）第3期中期目標期間 平成23年度～平成27年度

第4期中期目標期間 平成28年度～平成32年度

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
検定料	9,718	9,951	9,967	10,032	10,054	10,250	10,037	10,375	10,131	10,266	(注1)
成績提供手数料	796	842	837	855	850	890	855	946	879	1,026	(注2)
成績通知手数料	335	335	335	335	343	343	348	348	356	356	
その他	13	29	19	23	218	482	358	21	483	481	
うち その他					218	482	18	21	20	18	
うち 前中期目標期間繰越積立金取崩収入							340	0	463	463	
大学改革推進等補助金			90	90	139	139	851	851	1,344	2,075	(注3)
受託事業収入	-	-	-	-	-	4	-	0	-	-	
計	10,862	11,157	11,248	11,335	11,604	12,108	12,450	12,540	13,193	14,203	
支出											
業務経費	11,392	11,136	11,991	11,857	10,921	10,755	10,916	10,817	11,004	10,790	
うち 人件費	776	772	711	655	736	695	870	839	844	853	
試験実施経費	10,468	10,246	11,133	11,087	10,038	9,864	9,900	9,790	9,670	9,568	(注4)
センター試験情報提供経費	14	11	14	13	14	12	14	13	14	11	
入学者選抜方法改善研究費	134	107	133	101	133	184	133	175	477	358	(注5)
一般管理費	336	223	361	338	325	486	652	530	814	783	
うち 人件費	181	155	191	186	171	170	173	177	173	184	(注6)
物件費	155	68	169	152	154	315	479	353	641	599	(注7)
予備費	20	-	20	-	20	20	30	25	30	30	
大学改革推進等補助事業費			90	90	139	139	851	851	1,344	1,344	
受託事業経費	-	-	-	-	-	4	-	0	-	-	
計	11,748	11,359	12,462	12,285	11,404	11,403	12,450	12,224	13,193	12,947	

第3期中期目標期間 平成23年度～平成27年度

第4期中期目標期間 平成28年度～平成32年度

- (注1) 志願者数が増加したため。
- (注2) 提供件数が増加したため。
- (注3) 予算段階では予定していなかった補正予算が措置されたため。
- (注4) 試験システムの改修の削減に努めたため。
- (注5) 大学入学共通テストに向けたシステム開発が次年度まで延びたため。
- (注6) 組織体制の見直しにより人員の再配置を行ったため。
- (注7) 緊急性の低い施設・設備の改修・修繕を見合わせたため。

※ 当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しているが、検定料収入等は試験事業に記載している。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

平成28年度からの第4期中期目標期間中に、一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※について、平成27年度を基準として1.0%以上の効率化を図ることを念頭に検討を行うこととしている。

平成30年度においては、経常的な費用の削減に努めたことにより、経費削減を行っている。

※ 固定的な経費 = (一般管理費 + 事業費) - 変動費 - 特殊業務経費 - 退職手当
 変動費 = 受験者の増減により変動する経費

(単位：千円)

区 分	前中期目標期間終了		当中期目標期間					
	金 額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
固定的な経費	6,525,838	100%	6,508,640	99.74%	6,500,445	99.61%	6,493,316	99.50%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当法人の経常収益は13,017百万円であり、その内訳は、検定料収入10,266百万円（経常収益の78.87%）、成績提供手数料収入1,026百万円（同収益の7.88%）、成績通知手数料収入356百万円（同収益の2.73%）、大学改革推進等補助金収益1,288百万円（同収益の9.9%）、業務外収益等その他収入81百万円（同収益の0.62%）となっている。

これを事業別に区分すると、試験事業では、検定料収入10,266百万円（事業収益の87.98%）、成績提供手数料収入1,026百万円（同収益の8.79%）、成績通知手数料収入356百万円（同収益の3.05%）、その他収入13百万円（同収益の0.11%）となっている。

調査研究事業では、大学改革推進等補助金収益1,288百万円（事業収益の95.95%）、その他収入6百万円（同収益の0.42%）となっている。

大学情報の提供等事業では、その他収入0百万円（事業収益の100.00%）となっている。

法人共通では、その他収入0百万円（事業収益の100.00%）となっている。

②自己収入の明細

当法人の自己収入は、11,657百万円であり、その内訳は、志願者からの検定料による検定料収入10,266百万円、センター試験利用大学からの請求に基づき成績を提供したことによる成績提供手数料収入1,026百万円、志願者本人からの請求に基づき本人に対して成績を開示したことによる成績通知手数料収入356百万円及び答案読取装置を利用して、高等学校卒業程度認定試験の答案読取作業等によるその他収入10百万円となっている。

これを事業別に区分すると、試験事業では、検定料収入10,266百万円、成績提供手数料収入1,026百万円、成績通知手数料収入356百万円及び答案読取作業等によるその他収入13百万円となっている。

調査研究事業では、その他収入6百万円となっている。

大学情報の提供等事業及び法人共通では、収入0百万円となっている。

(2) 財務情報および業務の実績に基づく説明

ア 試験事業

試験事業は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する実施運営業務を行う。事業に要する費用は、事業費用9,996百万円となっている。

イ 調査研究事業

調査研究事業は、大学入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目的とする調査研究業務を行う。事業に要する費用は、事業費用2,083百万円となっている。

ウ 大学情報の提供等事業

大学情報の提供等事業は、センター試験利用大学及び当センターの情報についての広報業務を行う。事業に要する費用は、事業費用23百万円となっている。

以上の(ア～ウ)に係る管理経費は、一般管理費664百万円及びその他0百万円となっている。

6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	試験事業			調査研究事業			大学情報の提供等事業			法人共通			合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
検定料	10,131	10,266	135	(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	10,131	10,266	135	
成績提供手数料	879	1,026	147	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	879	1,026	147	
成績通知手数料	356	356	0		-	-	-	-	-	-	-	-	356	356	0	
その他	20	17	△4		-	-	-	-	-	-	-	-	483	481	△2	
うち	20	17	△4		-	-	-	(注5)	-	-	-	-	20	18	△2	
前中期目標期間継続立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		463	463	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0		1,344	2,075	731	(注6)	0	0	0		1,344	2,075	731	
計	11,386	11,664	278		1,344	2,077	733		463	463	0		13,193	14,203	1,010	
支出																
業務経費																
うち	10,199	10,047	△152		777	718	△59		28	24	△4		11,004	10,790	△214	
人件費	528	479	△50	(注3)	300	361	60	(注7)	15	14	△1		844	853	10	
試験実施経費	9,670	9,568	△102	(注4)	0	0	0		0	0	0		9,670	9,568	△102	
センター試験情報提供経費	0	0	0		0	0	0		14	11	△3		14	11	△3	
入学者選抜方法改善研究経費	0	0	0		477	368	△119	(注8)	0	0	0		477	358	△119	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		814	783	△31	
うち	0	0	0		0	0	0		0	0	0		173	184	11	(注10)
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		641	599	△42	(注11)
物件費	0	0	0		10	30	20	(注9)	0	0	0		30	30	0	
予備費	20	0	△20		1,344	1,344	0		0	0	0		1,344	1,344	0	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0		2,131	2,093	△39		28	24	△4		13,193	12,947	△246	
計	10,219	10,047	△172													

(注1) 志願者数が増加したため。

(注2) 提供件数が増加したため。

(注3) 組織体制の見直しにより人員の再配置を行ったため。

(注4) 試験システムの改修の削減に努めたため。

(注5) 予算段階では予定していた春附金を受入れたため。

(注6) 予算段階では予定していた補正予算が措置されたため。

(注7) 組織体制の見直しにより人員の再配置を行ったため。

(注8) 大学入学共通テストに向けたシステム開発が次年度まで延びたため。

(注9) 大学改革推進等補助事業費が増加したため。

(注10) 組織体制の見直しにより人員の再配置を行ったため。

(注11) 緊急性の低い施設・設備の改修・修繕を見合わせたため。

※1 当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しているが、検定料収入等は試験事業に記載している。

※2 損益計算書の計上額と当決算報告書の決算額との主な相違は損益計算書上「経常費用2一般管理費」「水道光熱費」、「外部委託費」、「保守・修繕費」等を、決算報告書上は、業務経費に含めて表示していることによるもの。